

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

(1) 新公益法人会計基準(平成20年改正基準)を適用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

在庫商品の評価は、最終仕入原価法によっている。

(4) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(5) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員就業規則及び職員給与・賞与・退職金規程に基づき、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(6) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産(該当なし)	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	18,063,311	1,966,314	150,000	19,879,625
減価償却引当資産	4,976,243	—	—	4,976,243
教習所建設積立資産	256,533,515	—	—	256,533,515
小 計	279,573,069	1,966,314	150,000	281,389,383
合 計	279,573,069	1,966,314	150,000	281,389,383

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産(該当なし)	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	19,879,625	—	—	19,879,625
減価償却引当資産	4,976,243	—	4,976,243	—
教習所建設積立資産	256,533,515	—	256,533,515	—
小 計	281,389,383	—	261,509,758	19,879,625
合 計	281,389,383	—	261,509,758	19,879,625

6 担保に供している資産

該当なし。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
土 地	42,801,035	—	42,801,035
建 物	33,470,286	10,859,173	22,611,113
建物附属設備	7,840,753	5,628,058	2,212,695
構 築 物	14,584,168	12,925,929	1,658,239
機械装置	2,795,000	1,141,427	1,653,573
車両運搬具	2,760,000	2,759,996	4
什器備品	8,290,823	5,578,450	2,712,373
建物造作	3,439,950	612,003	2,827,947
無形固定資産	1,057,850	526,138	531,712
事務所敷金	1,708,000	—	1,708,000
保 証 金	13,000	—	13,000
合 計	118,760,865	40,031,174	78,729,691

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務

該当なし。

10 満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価額、時価並びに評価損益

該当なし。

11 補助金等の内訳及び交付者、当期の増減額並びに残高

該当なし。

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

14 関連当事者との取引の内容

該当なし。

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

16 重要な後発事象

該当なし。

17 実施事業に係る資産(実施事業資産)

該当なし。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	18,063,311	1,966,314	150,000	0	19,879,625